



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月27日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ TEL 03 (3211) 4111
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	224,269	4.8	7,535	23.6	8,552	10.8	4,551	13.3
26年2月期第1四半期	214,007	3.2	6,094	3.6	7,715	21.0	4,016	4.0

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 4,599百万円 (△60.0%) 26年2月期第1四半期 11,491百万円 (97.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	13.79	11.31
26年2月期第1四半期	12.17	11.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	940,326	350,022	36.5
26年2月期	902,139	364,912	39.7

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 343,269百万円 26年2月期 358,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年2月期	—				
27年2月期（予想）		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	433,000	△0.5	11,700	4.9	13,000	△3.7	8,500	11.6	25.76
通期	900,000	△0.5	31,000	6.5	34,000	1.9	20,500	9.5	62.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	330,827,625株	26年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	948,955株	26年2月期	946,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	329,879,535株	26年2月期1Q	329,892,367株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 個別決算の概況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2014年(平成26年)3月1日～2014年(平成26年)5月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による消費の拡大はあったものの、税率引き上げ後の慎重な購買行動など、注視を要する状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは営業力強化に努め、同時に構造改革を推進し、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は224,269百万円（前年同期比4.8%増）、連結営業利益は7,535百万円（前年同期比23.6%増）、連結経常利益は8,552百万円（前年同期比10.8%増）となり、連結四半期純利益は4,551百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、「お客様第一主義」を基本姿勢とし、各店の特性に合わせた「街づくり」の視点での百貨店の実現に取り組んでおります。

国内では、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が大きく増収となりました。

商品面でも、独自の海外買付け商品を軸に、自主編集売場「サロン・ル・シック」を大型4店で刷新するとともに、今日的なニーズに応える自然食品売場「高島屋ファーム」の横浜店への導入など新しい売場づくりに取り組み、あわせて店舗にバイヤーを配置することにより、地域に密着した品揃えの充実を図りました。

また、経費についても新宿店及び立川店の店舗不動産の取得に伴う支払家賃の減少を中心に削減いたしました。

販売促進策については、「感動をありがとう!! Smile 浅田真央 23年の軌跡展」や「円谷英二特撮の軌跡展」等の話題性のある特徴催を開催し、幅広いお客様が多数ご来店されました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が昨年秋に売場を拡張したことなどにより増収となりましたが、支払家賃の増加等の経費増により減益となりました。

この結果、営業収益は198,591百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,916百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、既存事業が堅調に推移したことに加え、住宅リフォーム事業において百貨店と連携した販売体制を整えることにより受注を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、営業収益は5,551百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は79百万円（前年同期比400.2%増）となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が、既存のショッピングセンターの好調に加え、玉川高島屋S・C及び流山おおたかの森S・Cで新規に開業した周辺施設の貢献もあり、増収増益となりました。一方、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD. は、専門店の好調による家賃収入増はあったものの、支払家賃増加等の経費増により、増収減益となりました。

この結果、営業収益は9,427百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2,239百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりカード取扱高が伸びたことに加え、年会費収入も増加し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は3,228百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,135百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネットメディアが堅調に売上を確保し、またカタログ政策の見直しにより経費の削減を進め、利益の改善を図りました。

また、機能子会社である株式会社高島屋サービスは、要員効率化等による収益性の改善を図り、増益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は7,470百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は72百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、940,326百万円と前連結会計年度末に比べ38,186百万円増加しました。これは、借地権、建物及び構築物が増加する一方、現金及び預金、有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、590,303百万円と前連結会計年度末に比べ53,076百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。純資産については、350,022百万円と利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14,889百万円減少しました。

営業活動キャッシュ・フローは、15,403百万円の収入となり、前年同期に比べ5,567百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の増減額が7,826百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、111,391百万円の支出となり、前年同期に比べ103,770百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が105,351百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、17,807百万円の収入となり前年同期に比べ17,579百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が22,000百万円増加したことをはじめ、長期借入金の返済による支出が4,312百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78,843百万円減少し、66,265百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2014年(平成26年)4月8日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が2013年(平成25年)4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,635百万円減少し、少数株主持分が117百万円減少、利益剰余金が14,002百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が207百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が211百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,451	67,518
受取手形及び売掛金	106,671	108,372
有価証券	43,099	2,000
商品及び製品	38,490	39,242
仕掛品	262	316
原材料及び貯蔵品	487	485
その他	37,098	34,595
貸倒引当金	△439	△381
流動資産合計	332,121	252,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,381	174,711
土地	223,296	229,785
その他(純額)	13,759	14,263
有形固定資産合計	394,436	418,760
無形固定資産		
借地権	11,414	93,702
のれん	631	603
その他	16,670	16,323
無形固定資産合計	28,716	110,629
投資その他の資産		
投資有価証券	105,890	106,251
差入保証金	34,420	35,337
その他	9,321	20,222
貸倒引当金	△2,768	△3,024
投資その他の資産合計	146,864	158,787
固定資産合計	570,017	688,176
資産合計	902,139	940,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年(平成26年)5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,901	95,762
短期借入金	17,301	32,301
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	7,822	6,468
前受金	78,125	78,793
商品券	54,498	53,400
ポイント引当金	3,260	3,343
その他	48,690	57,304
流動負債合計	335,599	357,374
固定負債		
社債	65,503	65,478
長期借入金	54,724	59,562
資産除去債務	1,514	1,521
退職給付引当金	42,098	—
退職給付に係る負債	—	68,904
役員退職慰労引当金	254	263
環境対策引当金	647	647
その他	36,884	36,551
固定負債合計	201,627	232,928
負債合計	537,227	590,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	221,857	210,756
自己株式	△549	△551
株主資本合計	322,418	311,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,815	17,391
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	8,537	8,537
為替換算調整勘定	10,422	9,444
退職給付に係る調整累計額	—	△3,418
その他の包括利益累計額合計	35,775	31,954
少数株主持分	6,718	6,753
純資産合計	364,912	350,022
負債純資産合計	902,139	940,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)
売上高	199,848	209,100
売上原価	147,913	155,990
売上総利益	51,934	53,109
その他の営業収入	14,159	15,169
営業総利益	66,093	68,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,504	6,578
ポイント引当金繰入額	1,018	898
貸倒引当金繰入額	70	328
役員報酬及び給料手当	15,977	16,313
退職給付費用	1,113	1,132
不動産賃借料	10,170	10,190
その他	25,143	25,300
販売費及び一般管理費合計	59,999	60,743
営業利益	6,094	7,535
営業外収益		
受取利息	89	104
受取配当金	103	103
債務勘定整理益	35	34
持分法による投資利益	650	1,000
為替差益	735	—
その他	341	235
営業外収益合計	1,955	1,477
営業外費用		
支払利息	275	272
為替差損	—	0
その他	59	187
営業外費用合計	334	460
経常利益	7,715	8,552
特別損失		
固定資産除却損	1,396	590
その他	—	17
特別損失合計	1,396	608
税金等調整前四半期純利益	6,318	7,944
法人税、住民税及び事業税	1,650	5,224
法人税等調整額	452	△2,062
法人税等合計	2,103	3,162
少数株主損益調整前四半期純利益	4,215	4,781
少数株主利益	199	230
四半期純利益	4,016	4,551

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,215	4,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,771	588
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	2,051	△590
退職給付に係る調整額	-	211
持分法適用会社に対する持分相当額	1,446	△392
その他の包括利益合計	7,276	△182
四半期包括利益	11,491	4,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,292	4,366
少数株主に係る四半期包括利益	199	233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,318	7,944
減価償却費	4,620	4,818
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△197	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△552
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	234	83
受取利息及び受取配当金	△192	△207
支払利息	275	272
持分法による投資損益(△は益)	△650	△1,000
固定資産除却損	951	267
売上債権の増減額(△は増加)	△10,154	△2,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,031	△822
仕入債務の増減額(△は減少)	9,761	△402
その他	2,628	12,153
小計	11,426	20,462
利息及び配当金の受取額	1,257	1,467
利息の支払額	△168	△156
法人税等の支払額	△2,678	△6,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	15,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	-
定期預金の払戻による収入	29	167
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△203	△2
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,291	△112,642
その他	△2	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,621	△111,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	-
長期借入れによる収入	3,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△849	△5,162
配当金の支払額	△1,649	△1,649
その他	△313	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	17,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,598	△662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,041	△78,843
現金及び現金同等物の期首残高	63,980	145,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,021	66,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が14,002百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	189,084	4,307	8,827	3,034	205,253	8,753	214,007	—	214,007
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,533	1,802	1,085	1,094	5,515	6,866	12,382	△12,382	—
計	190,617	6,110	9,912	4,128	210,769	15,620	226,389	△12,382	214,007
セグメント利益	2,689	15	2,160	1,069	5,934	63	5,998	95	6,094

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	198,591	5,551	9,427	3,228	216,799	7,470	224,269	—	224,269
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,664	883	1,102	1,099	4,750	6,705	11,455	△11,455	—
計	200,256	6,435	10,529	4,328	221,549	14,175	235,725	△11,455	224,269
セグメント利益	3,916	79	2,239	1,135	7,370	72	7,443	92	7,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2015年(平成27年)2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 5月31日)	増減額	増減率
営業収益	166,446	173,134	6,688	4.0
売上高	164,029	170,676	6,646	4.1
売上総利益率	25.46	25.19	△0.27	—
販売費及び一般管理費	42,677	41,889	△787	△1.8
営業利益	1,492	3,561	2,068	138.6
経常利益	4,548	5,856	1,308	28.8
四半期純利益	2,790	3,976	1,186	42.5

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	28,779	17.5	30,295	17.7	1,515	5.3
堺 店	3,543	2.2	3,406	2.0	△137	△3.9
京 都 店	20,396	12.4	20,835	12.2	439	2.2
泉 北 店	4,667	2.9	4,694	2.8	27	0.6
日 本 橋 店	30,848	18.8	31,464	18.4	616	2.0
横 浜 店	32,388	19.7	34,374	20.1	1,986	6.1
港 南 台 店	2,417	1.5	2,461	1.4	44	1.8
新 宿 店	15,695	9.6	16,840	9.9	1,144	7.3
玉 川 店	9,725	5.9	10,386	6.1	660	6.8
立 川 店	4,159	2.5	4,283	2.5	123	3.0
大 宮 店	2,725	1.7	2,650	1.6	△75	△2.8
柏 店	8,682	5.3	8,982	5.3	299	3.5
㈱高島屋計	164,029	100.0	170,676	100.0	6,646	4.1
国内 子 会 社	岡山高島屋	4,446	4,653	207	4.7	
	岐阜高島屋	3,841	3,904	62	1.6	
	米子高島屋	1,544	1,558	13	0.9	
	高崎高島屋	3,663	3,762	99	2.7	
国内子会社を含む総計	177,525		184,555	7,029	4.0	

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

III. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	13,796	14,070	274	2.0
宣伝費	7,084	6,861	△222	△3.1
総務費及び庶務費	14,350	14,573	222	1.5
経理費	7,445	6,384	△1,061	△14.3
計	42,677	41,889	△787	△1.8

IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	3,638	3,027	△611	△16.8
受取利息・配当金	2,514	2,849	334	13.3
雑収入	1,124	178	△945	△84.1
営業外費用	583	732	148	25.5
支払利息	517	512	△5	△1.0
雑損失	65	219	154	234.7

V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	—	—	—	—
計	—	—	—	—
特別損失	固定資産除却損	1,284	固定資産除却損	462
計		1,284		462